

外郭団体「公益財団法人横浜市体育協会」の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、27年度の取組実績に関する委員会の評価結果等について、御報告いたします。

1 評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成27～29年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
事業参加者数を100万人以上にする	996,485人	1,357,671人	100万人以上	順調
取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
施設利用者数を1,000万人以上にする	9,821,322人	11,730,875人	1,000万人以上	順調

イ 事業の再整理・重点化等に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う	—

ウ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	収入：91.6% 支出：92.7%	収入：91.2% 支出：93.9%	収入：90%以上 支出：90%以上	順調

エ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	人事考課制度の導入と定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理（素案の作成）	実施・見直し	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

財源の多くを指定管理施設からの収入に依っているため、不採算部門の見直しとともに、今後の新たな軸となる事業実施に向けた検討を進めることが必要となっています。そのため、新たな収益事業の実施に向けて、27年度から検討をはじめ、28年度には事業の方向性を決定、30年度からの次期中期計画に反映させられるよう取り組んでいきます。

(4) 28年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。但し、「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」という位置づけを踏まえ、横浜市のスポーツ振興施策における体育協会の役割を明確にしたうえで、事業の再整理・重点化を促進する必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約の取組については、神奈川スケートリンクのオープン、体力測定事業や市民参加イベントの充実など、各種事業を着実に取り組んだことにより、すべての項目が目標値を上回る結果となっており、順調に進捗しています。

また、事業の再整理・重点化等の取組につきましては、これまで市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定を行ってきており、今後、検討結果に合わせた施設経営に向けた検討を行います。

28年度以降も引き続き神奈川スケートリンクの運営をはじめとし、子どもの体力向上事業、地域スポーツの推進など、地域でのスポーツ関係者や関係団体との連携ができる団体の強みを生かし、一層の効果が上げられるよう努力していきます。

2 添付資料

「平成28年度 総合評価シート」（答申抜粋 市民局所管団体部分）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォーム（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を運営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①事業参加者数を100万人以上にする (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	996,485人	1,292,288人	1,357,671人	100万人以上	100万人以上
		進捗 状況	-	-	順調		
	②施設利用者数を1,000万人以上にする	実績 (単位)	9,821,322 人	10,209,260人	11,730,875人	1,000万人以上	1,000万人以上
		進捗 状況	-	-	順調		
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う。	実績 (単位)	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の方向性を決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。
		進捗 状況	-	-	-		
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	実績 (単位)	収入: 91.6% 支出: 92.7%	収入:90.6% 支出:90.6%	収入:91.2% 支出:93.9%	収入:90%以上 支出:90%以上	収入:90%以上 支出:90%以上
進捗 状況		-	-	順調			
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	実績 (単位)	人事考課制度の導入と定着	人事考課制度の定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理(素案の作成)	計画の策定	実施・見直し	
	進捗 状況	-	-	順調			
② 環境・状況の変化	H28年度からは、指定管理施設の獲得有無、施設利用中止による管理施設の増減が発生しています。 ・(+3施設(緑スポーツセンター・泉スポーツセンター・三ツ沢公園))、(-2施設(港北スポーツセンター・港南プール)) ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運が高まる一方、スポーツ選手による賭博問題やドーピング問題などスポーツ界への信頼が脅かされる事件が発生しており、スポーツの信頼回復が求められています。						
③ 経営状況の団体	長期借入金が発生しており、新たにスタートしたスケートリンク施設の運営状況が当協会の経営状況を左右します。27年度決算においては、正味財産期末残高が増加しましたが、今後もスケートリンクの運営状況を注視し、安定的な経営が求められます。						
④ 今後の課題	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。また、財源の多くを指定管理施設からの収入に依っているため、不採算部門の見直しとともに、今後の新たな軸となる事業実施に向けた検討を進めることが必要となっています。						
⑤ 課題への対応	新たな軸となる事業実施に向け、27年度中に立案した企画案を検証、精査するとともに、その他にも展開できる事業がないか検討しています。28年度には事業の方向性を決め、30年度からの次期中期計画に反映させていきます。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
-----------	-----------------	-----------	---------------------

協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。但し、「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」という位置づけを踏まえ、横浜市のスポーツ振興施策における体育協会の役割を明確にしたうえで、事業の再整理・重点化を促進する必要がある。